

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の事業実施結果及び効果検証

No.	メニュー	交付対象事業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実施結果 （アウトプットを中心に 事業実績を記載）			効果検証 （アウトカムの視点から記載）	
							総事業費 （実績額） 【単位：円】	臨時 交付金	その他		
1	低所得世帯支援枠	エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1480世帯×70千円 事務費 4382千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1480世帯)	R6.2.1	R6.3.29	91,782,134	91,463,000	319,134	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、負担感が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援するため世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯を対象に、臨時特別給付金(1世帯当たり7万円)を給付した。 給付件数 1,261件 給付金額 88,270,000円	給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
2		エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等400世帯×100千円 事務費 3294千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (400世帯)	R6.4.1	R6.10.25	40,574,945	40,574,945	-	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、負担感が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援するため令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、臨時特別給付金(1世帯当たり10万円)を給付した。 給付件数 373件 給付金額 37,300,000円	給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
3		エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金(こども加算)事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数 70人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 70人×50千円 事務費 2,387千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子どものいる世帯 (70人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どものいる世帯(70人)	R6.4.1	R6.10.25	6,809,894	6,809,894	-	令和5年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下のこども(18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童))1人当たり5万円を給付した。 住民税非課税世帯のこども加算 85人 4,250,000円 住民税均等割のみ課税世帯のこども加算 51人 2,550,000円	給付金を支給することで、子育てをしている低所得世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
7	推奨事業	エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年1月以降の家計急変世帯 20世帯×70千円=1,400千円 ④R5年1月以降の家計急変世帯 (20世帯)	R6.2.1	R6.3.29	350,000	350,000	-	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、負担感が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援するため、家計が急変し、非課税世帯と同等と認められる世帯を対象に、臨時特別給付金(1世帯当たり7万円)を給付した。 給付件数 5件 給付金額 350,000円	給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担の軽減を図ることができた。

No.	メニュー	交付対象事業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期				事業実施結果 （アウトプットを中心に 事業実績を記載）	効果検証 （アウトカムの視点から記載）
							総事業費 （実績額） 【単位:円】	臨時 交付金	その他		
10	メニュー枠	光熱費・食料品価格等物価高騰対策「かほくほくほく応援券事業」	商工観光課地域産業振興係	①光熱費・食料品価格等の物価高騰に対応して、町民の家計支援と地域経済の活性化を目的としたかほくほくほく応援券を発行するもの ②町民一人当たり3,000円分の商品券発行及び事業委託料 ③対象数:17,000人 単価:3千円 委託料 68,127千円（委託料は商品券発行予定額を含む） （県補助金 17,662千円 一般財源 17,994千円） ④全町民	R6.2.1	R6.7.23	66,758,876	34,653,700	32,105,176	【電子商品券】 給付総額 13,051,500円 利用総額 12,702,285円 利用率 97.32% 【紙商品券】 給付総額 38,586,000円 利用総額 37,294,000円 利用率 96.65%	電子商品券と紙商品券を併用しての給付が2回目であったが、電子商品券の利用率が10%程増加した。昨今の電子決済の普及に対応すべく、事業者の方々にも電子決済に慣れていただくための試みであるが、電子商品券に対応していただけない店舗が多くあり、利用する側からは不満の声も多くあった。事業者側の積極的な対応が今後の課題である。
11		水田資材等高騰緊急支援事業	農林振興課農業振興係	①原油価格の高騰により農業資材等の価格が上昇していることを踏まえて、営農継続を目的とした水田を活用している農家へ支援金を交付するもの ②水田を活用している農家への交付金（交付金の支払いは河北町農業再生協議会を通して交付） ③交付金 1,000円/10a×150,000a 事務費（振込手数料） 500千円 ※手数料は一般財源 ④町内の水田を活用している農家	R6.1.25	R6.3.15	14,119,060	14,117,300	1,760	ウクライナ情勢や円安が長引く中、農業資材等については、物価高騰による肥料や資材、農作業機械の燃料費などの高騰で農業経費の負担が大きくなっており、農業経営は厳しい状況に置かれおり、特に広い面積を耕作する稲作について、農家が意欲を持って水田を活用した営農継続を目的に緊急支援（水田分）を実施したもので、487件の農家へ10アール当たり1,000円を交付した。	令和6年度も対象者全ての農家が意欲をもって継続的に作付けした。
12		福祉施設等物価高騰対策支援事業	健康福祉課社会福祉係	①電気料金・物価高騰の影響を踏まえて、事業継続を目的とした町内福祉施設への支援金を交付するもの ②福祉施設への補助 ③対象施設 （区分1）施設定員×5千円（ただし、29人以下の場合は一律15万円）【11施設】 （区分2）一律10万円【17施設】 （区分3）一律5万円【17施設】 ④町内の福祉施設	R6.1.25	R6.2.29	4,745,000	4,745,000	-	町内で福祉施設等を運営する事業者における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高いサービスの安定的な供給を図るため福祉施設等物価高騰対策支援事業を実施した。 補助施設 41件 補助金額 4,745,000円	光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を受けている施設の負担を軽減することで、安定した福祉サービスの提供に寄与した。

No.	メニュー	交付対象事業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期				事業実施結果 （アウトプットを中心に 事業実績を記載）	効果検証 （アウトカムの視点から記載）
							総事業費 （実績額） 【単位：円】	臨時 交付金	その他		
	給付金・定額減税一体支援枠	【充当元事業】 エネルギー・食料品等 物価高騰支援給付金 （均等割のみ課税世帯）事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金等事業（②こども加算） 充当先の経費：事務費	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 373世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 126世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 104世帯×100千円、子ども加算 191人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3724人（89290千円）のうちR6計画分 事務費 9252千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（603世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3724人）	R6.4.1	R6.10.25	2,396,161	2,396,161	-	令和6年度へ繰り越し	
		【充当元事業】 エネルギー・食料品等 物価高騰支援給付金 （均等割のみ課税世帯）事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金等事業（②こども加算） 充当先の経費：事業費（給付費）	健康福祉課社会福祉係		R6.4.1	R6.10.25	2,900,000	2,900,000	-		